

ショートコメント vol.192 (2021年1月7日)

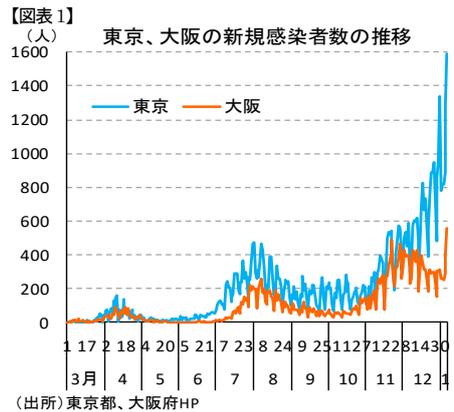
テーマ：首都圏での緊急事態宣言による関西への影響
～都市部の消費減を中心に、様々な経路での影響が予想～

●首都圏での緊急事態宣言の発令

本日1月7日、首都圏の1都3県を対象とした緊急事態宣言が発令される見込みである。新型コロナウイルスの感染急拡大を受け、店舗の営業時間の短縮や、消費者の外出の自粛、企業のテレワーク拡大などが要請されるとみられる(図表1)。前回の発令との大きな違いは、経済への悪影響を鑑みて、規制の範囲を狭めた点であろう。

その結果、前回のような経済の落ち込みは避けられるとしても、その分、感染の抑止力も小さくなる可能性が懸念される。そうなれば、宣言の解除時期も不透明とならざるを得ない。

現時点では期限が2月7日までとなる見通しだが、その解除には、7日間の新規感染者数が人口10万人当たりで25人を下回ることが条件となる。東京の人口に換算すると、新規感染者を1日当たりで約500人に抑え込まねばならず、決して簡単な条件ではない。場合によっては期間が延長される可能性もあり、先行きは非常に不透明といえよう。



●予想される関西への影響

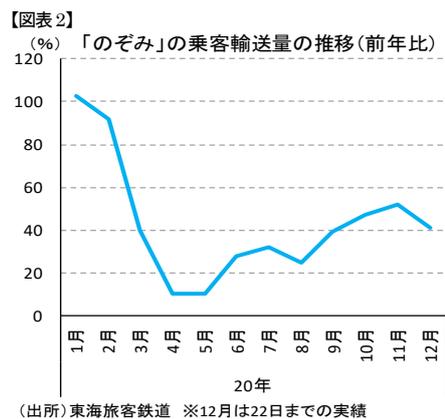
今回の発令は首都圏が対象であるが、関西にも様々な形で影響が及ぶとみられる。具体的には、主に以下の5つが考えられよう。

①首都圏からの出張、旅行の減少

まず想定される影響としては、首都圏から関西へのお出張、あるいは旅行の減少が挙げられる。

企業のお出張については、オンラインでの商談や会議が増えているとはいえ、まだまだ東京～大阪間の移動が少なくない。東海道新幹線の利用状況を見ると、12月の「のぞみ」の乗客は前年比で41%となっている(図表2)。決して高い水準ではないが、低下の余地は十分にある。現時点で、今回の影響は不透明ではあるが、6～8月の30%前後に低下する可能性はあるのではないかと考えられる。

一方、旅行については、すでにGoToトラベル事業が一時停止となっており、今回の発令が深刻な影響をもたらすとは考えにくい。ただし、一定の影響は避けられない中、出張の減少と合わせ、関西の都市部での往来が減る一因となる。



②関西企業によるテレワークの拡大

2点目の要素としては、関西企業によるテレワークの拡大が考えられる。

緊急事態宣言は首都圏が対象であるが、関西企業の間でもBCPに関する意識が高まる可能性は高い。本社が東京の企業であればなおさらであろう。関西でのさらなる感染拡大懸念も相まって、テレワークの拡大が進む可能性は高いとみられる。

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

米グーグル社は、自社のサイト (<https://www.google.com/covid19/mobility/>) で、世界の国や地域、エリア属性ごとに、位置情報による人口流動データを公開している。それによると、大阪のオフィス人口 (workplaces) は、直近でコロナ前の1割減となっている (図表3)。感染第2波の際には、15%減という水準まで下がったが、今回はそれ以上の減少が進む可能性もあるとみられる。

③消費者の外出自粛意識の高まり

3点めとしては、企業と同様に、消費者の外出自粛意識も高まる事が予想される。

東京などでの感染拡大ペースを目の当たりにして、消費者の間で改めて不安が高まっている。そもそも関西での感染状況は首都圏と大きな差がなく、全く楽観できる状態ではない。それに伴い、消費者の外出自粛の動きが一段と進む可能性は高いとみられる。

グーグルの位置情報を元にした、大阪の往来の状況については、小売・娯楽関連 (retail and recreation) でコロナ前の1割減となっている。こちらも企業のテレワークと同様、第2波当時の2割減近くまで減る可能性はあろう (図表4)。

消費者の外出が減れば、当然ながら、各種店舗の売上の減少につながる。巣籠り消費が増えるとはいえ、消費全体としては減少が避けられない。

なお、ここまでみてきた3つの要素については、いずれも都市部の往来の減少につながるものである。結果として、都市部の百貨店・コンビニを中心とした物販関連のほか、飲食店などの需要の減少に直結することが懸念される。

特に、飲食店については、今回の発令で改めて感染リスクの高さが指摘されたこともあり、都市部を中心に利用が大きく減る可能性が高い。今後の経営への影響を注視する必要がある。

④株価の低下による高額消費の悪化

一方、4点めとしては、株価の低下による高額消費の悪化が挙げられる。

新型コロナの影響で、消費全体は鈍い動きが続く中、この年末年始は高額消費が好調な推移をみせた。宝飾品やブランド品をはじめ、十万円を超えるおせち料理などがその例である。世界的な株高傾向が続く中、日本の株価も上昇傾向が続いたことで、高額消費の押し上げにつながったとみられる。

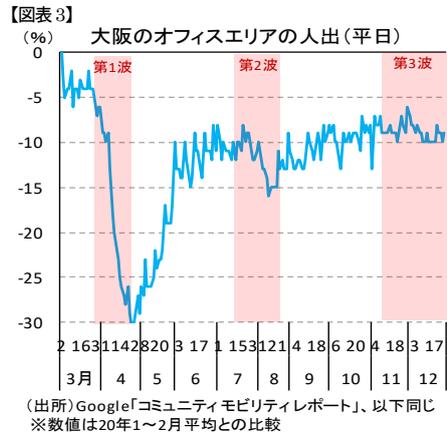
ただし、今回の発令で株価が軟調に転じることになれば、高額消費も悪化傾向とならざるを得ない。個人消費の数少ない好材料であっただけに、消費はますます停滞感が強まるとみられる。

⑤首都圏の景気停滞による影響

5点めの要素は、首都圏の景気停滞による影響である。

東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県の経済規模は、全国比で3割を優に超える。それだけの経済圏で景気が悪化すれば、当然ながら関西にも悪影響が及ぶ。受注面への影響はもちろん、取引条件の変化など、様々な経路から波及することになる。また、企業の出張などが制限されれば、営業活動への支障も避けられない。

今回の発令により、首都圏の景気がどの程度悪化するかは不透明であるが、いずれにしても関西への一定の影響は免れないと考えられる。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

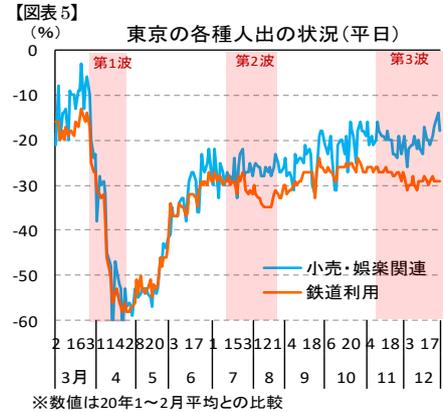
●外出の自粛の動きは不透明

一方、今後の注目点については、先の5点めの要素とも関連するが、やはり首都圏の景気の推移があげられる。そのカギを握るのは、外出の自粛要請によって消費者の動きがどう変化するかであろう。

ただし、この点は非常に不透明感が強い。というのも感染第3波において、東京では人の動きに大きな変化がみられず、今回の発令による影響も読めないからである。

グーグルの位置情報を元にした、東京の人出の状況を見ると、小売・娯楽関連、鉄道利用 (transit stations) とともに、11月以降も大きな変化がない (図表5)。特に、小売・娯楽関連は12月後半以降、10月を上回る人手となっている。

こういった状況の中、今回の発令で外出の自粛がどの程度進むかは、非常に読みにくい。感染の長期化によって、消費者が良くも悪くもウイルスに慣れてきたことから、それほど大きな動きにつながらない可能性も捨てきれない。このあたりは企業によるテレワークの動向とも連動するため、当面の動きが注目されよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。